



## 平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 沖縄銀行  
コード番号 8397 URL <http://www.okinawa-bank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 玉城 義昭  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 山城 達彦  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月22日 配当支払開始予定日 平成29年6月23日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月22日 特定取引勘定設置の有無 無  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 098-867-2141

(表示単位未満は切捨て)

### 1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	51,214	0.4	9,026	△25.8	5,824	△24.8
28年3月期	50,974	4.1	12,178	6.6	7,747	5.8

(注) 包括利益 29年3月期 697百万円 (△90.2%) 28年3月期 7,176百万円 (△54.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	242.79	242.12	4.0	0.4	17.6
28年3月期	321.40	320.50	5.4	0.5	23.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 ー百万円 28年3月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	2,151,367	149,406	6.6	5,993.58
28年3月期	2,112,121	150,511	6.8	6,055.24

(参考) 自己資本 29年3月期 143,784百万円 28年3月期 145,186百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	△29,400	70,472	△1,859	108,006
28年3月期	△4,692	△1,118	△1,885	68,763

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	35.00	—	50.00	85.00	1,702	26.4	1.1
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	1,679	28.8	1.1
30年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		28.9	

(注) 平成28年3月期 期末配当金の内訳 普通配当35円00銭 記念配当15円00銭

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,100	0.9	4,400	△13.2	2,900	△17.1	120.88
通期	49,800	△2.7	8,800	△2.5	5,800	△0.4	241.77

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	24,240,000 株	28年3月期	24,240,000 株
29年3月期	250,261 株	28年3月期	262,956 株
29年3月期	23,987,352 株	28年3月期	24,106,519 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注) 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株につき12株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	38,316	1.3	7,858	△26.7	5,360	△24.9
28年3月期	37,818	3.7	10,725	7.8	7,142	5.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	223.46	222.84
28年3月期	296.27	295.45

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%		%	円 銭	
29年3月期	2,131,016		138,069		6.4		5,745.75	
28年3月期	2,093,506		140,077		6.6		5,832.74	

(参考) 自己資本 29年3月期 137,839百万円 28年3月期 139,851百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,800	△3.5	3,800	△16.0	2,700	△18.3	112.54
通期	35,200	△8.1	7,500	△4.5	5,300	△1.1	220.92

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当行として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1.経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

	頁
1. 経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(1) 当期の経営成績の概況・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況・・・・・・・・	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方・・・・・・・・	3
3. 連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(1) 連結貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・	6
(3) 連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・	12
(継続企業の前提に関する注記)・・・・・・・・	12
(連結範囲の変更)・・・・・・・・	12
(追加情報)・・・・・・・・	12
(セグメント情報)・・・・・・・・	13
(1株当たり情報)・・・・・・・・	14
(企業結合等関係)・・・・・・・・	14
(重要な後発事象)・・・・・・・・	15
4. 個別財務諸表・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(1) 貸借対照表・・・・・・・・	16
(2) 損益計算書・・・・・・・・	19
(3) 株主資本等変動計算書・・・・・・・・	21
(参考) 信託財産残高表・・・・・・・・	23

※ 平成29年3月期 決算説明資料

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

平成28年度の国内経済は、海外経済の緩やかな成長に伴い輸出が持ち直したほか、企業収益が高水準で推移するなかで設備投資が増加基調となったことや、個人消費についても、雇用・所得環境の着実な改善を背景に底堅く推移するなど、総じて緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下、県内景況は、個人消費や建設関連が概ね堅調なことや、観光関連でも好調な動きが継続したことなどから、拡大の動きとなりました。

このような環境のもと、当連結会計年度は「中期経営計画（2015～2017）」の2年目として経営戦略に基づく各施策の着実な実行により顧客サービスの充実と業績の向上に努めた結果、業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出利息は減少したものの、有価証券利息配当金、国債等債券売却益及び株式等売却益の増加などにより、前年度比2億40百万円増加の512億14百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券売却損の増加、物件費増加による営業経費の増加などにより、前年度比33億92百万円増加の421億88百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年度比31億52百万円減少の90億26百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比19億23百万円減少の58億24百万円となりました。

### (セグメント別の概況)

銀行業は、経常収益383億16百万円（前年度比4億97百万円増加）、セグメント利益78億58百万円（前年度比28億66百万円減少）となりました。

リース業は、経常収益102億62百万円（前年度比3億79百万円減少）、セグメント利益3億10百万円（前年度比1億5百万円減少）となりました。

その他は、経常収益54億29百万円（前年度比4億4百万円増加）、セグメント利益10億74百万円（前年度比29百万円増加）となりました。

### (平成30年3月期の通期業績見通し)

平成30年3月期通期の業績見通しにつきましては、連結で経常収益498億円、経常利益88億円、親会社株主に帰属する当期純利益58億円、当行単体では経常収益352億円、経常利益75億円、当期純利益53億円をそれぞれ見込んでおります。

なお、上記の業績見通しは、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因を前提としております。実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

### (2) 当期の財政状態及びキャッシュ・フローの概況

#### (主要勘定の状況)

当連結会計年度末における主要勘定は、次のとおりとなりました。

預金は、日銀によるマイナス金利政策実施に伴う預金金利の引き下げにより金融機関預金は減少したものの、個人預金は退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により順調に増加したほか、法人預金においてもSR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努めたことなどから流動性預金を中心に増加し、銀行・信託勘定合計で前年度末比156億円増加の1兆8,791億円となりました。

貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努め、事業性貸出も順調に増加したことから、銀行・信託勘定合計で前年度末比747億円増加の1兆4,554億円となりました。

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益の確保に努めた結果、前年度末比792億円減少の5,193億円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

① 現金及び現金同等物の増減状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、1,080億6百万円（前年度末比392億43百万円増加）となりました。

② 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において営業活動の結果使用した資金は、294億円（前年度比247億8百万円減少）となりました。これは、主として、預金の増加による収入301億53百万円があったものの、貸出金の増加による支出742億65百万円があったことによるものです。

③ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、704億72百万円（前年度比715億91百万円増加）となりました。これは、主として、有価証券の取得による支出1,320億87百万円があったものの、有価証券の償還による収入1,163億89百万円及び有価証券の売却による収入874億84百万円があったことによるものです。

④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、18億59百万円（前年度比26百万円減少）となりました。これは、主として、配当金の支払による支出18億38百万円があったことによるものです。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	69,003	108,226
コールローン及び買入手形	1,121	1,158
買入金銭債権	440	559
金銭の信託	—	1,044
有価証券	598,602	519,342
貸出金	1,378,238	1,453,456
外国為替	3,816	3,078
リース債権及びリース投資資産	17,002	18,155
その他資産	21,767	24,708
有形固定資産	21,239	19,737
建物	4,214	3,951
土地	11,587	11,360
リース資産	228	220
建設仮勘定	150	181
その他の有形固定資産	5,058	4,022
無形固定資産	1,763	1,948
ソフトウェア	1,051	1,447
その他の無形固定資産	711	501
繰延税金資産	627	657
支払承諾見返	9,206	9,545
貸倒引当金	△10,706	△10,250
資産の部合計	2,112,121	2,151,367
<b>負債の部</b>		
預金	1,804,870	1,835,024
コールマネー及び売渡手形	50,000	40,000
債券貸借取引受入担保金	—	4,678
借入金	12,119	42,832
外国為替	32	24
信託勘定借	56,143	42,093
その他負債	17,017	17,414
賞与引当金	719	725
役員賞与引当金	24	24
退職給付に係る負債	7,835	7,581
役員退職慰労引当金	23	25
信託元本補填引当金	116	96
利息返還損失引当金	25	44
睡眠預金払戻損失引当金	110	144
特別法上の引当金	—	5
繰延税金負債	2,104	484
再評価に係る繰延税金負債	1,261	1,213
支払承諾	9,206	9,545
負債の部合計	1,961,610	2,001,960

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,629	17,629
利益剰余金	89,192	93,284
自己株式	△863	△821
株主資本合計	128,683	132,818
その他有価証券評価差額金	16,779	11,207
土地再評価差額金	1,358	1,247
退職給付に係る調整累計額	△1,634	△1,487
その他の包括利益累計額合計	16,503	10,966
新株予約権	225	230
非支配株主持分	5,098	5,391
純資産の部合計	150,511	149,406
負債及び純資産の部合計	2,112,121	2,151,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
経常収益	50,974	51,214
資金運用収益	30,786	29,507
貸出金利息	25,700	24,074
有価証券利息配当金	4,984	5,343
コールローン利息及び買入手形利息	26	19
預け金利息	49	46
その他の受入利息	26	22
信託報酬	405	331
役務取引等収益	4,918	5,027
その他業務収益	12,698	14,081
その他経常収益	2,164	2,267
償却債権取立益	437	234
信託元本補填引当金戻入益	101	20
その他の経常収益	1,625	2,012
経常費用	38,795	42,188
資金調達費用	2,170	1,548
預金利息	1,609	1,116
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△6
債券貸借取引支払利息	32	62
借用金利息	83	65
その他の支払利息	445	310
役務取引等費用	2,152	2,591
その他業務費用	10,561	12,712
営業経費	21,730	22,984
その他経常費用	2,179	2,351
貸倒引当金繰入額	787	861
その他の経常費用	1,392	1,489
経常利益	12,178	9,026
特別利益	2,166	15
固定資産処分益	0	15
受取賠償金	2,166	—
特別損失	2,083	143
固定資産処分損	2,063	143
減損損失	19	—
税金等調整前当期純利益	12,261	8,898
法人税、住民税及び事業税	3,896	2,094
法人税等調整額	239	680
法人税等合計	4,136	2,774
当期純利益	8,125	6,123
非支配株主に帰属する当期純利益	377	299
親会社株主に帰属する当期純利益	7,747	5,824



## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
当期純利益	8,125	6,123
その他の包括利益	△949	△5,425
その他有価証券評価差額金	436	△5,573
土地再評価差額金	67	—
退職給付に係る調整額	△1,453	147
包括利益	7,176	697
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	6,795	398
非支配株主に係る包括利益	380	298

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	86,005	△3,573	122,786
当期変動額					
剰余金の配当			△1,407		△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益			7,747		7,747
自己株式の取得				△473	△473
自己株式の処分			△3	32	29
自己株式の消却			△3,151	3,151	—
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,186	2,710	5,897
当期末残高	22,725	17,629	89,192	△863	128,683

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16,345	1,291	△181	17,456	196	4,723	145,162
当期変動額							
剰余金の配当							△1,407
親会社株主に帰属する当期純利益							7,747
自己株式の取得							△473
自己株式の処分							29
自己株式の消却							—
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	433	66	△1,453	△953	29	375	△548
当期変動額合計	433	66	△1,453	△953	29	375	5,349
当期末残高	16,779	1,358	△1,634	16,503	225	5,098	150,511

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	22,725	17,629	89,192	△863	128,683
当期変動額					
剰余金の配当			△1,838		△1,838
親会社株主に帰属する当期純利益			5,824		5,824
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分			△4	58	53
土地再評価差額金の取崩			111		111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	4,092	42	4,134
当期末残高	22,725	17,629	93,284	△821	132,818

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,779	1,358	△1,634	16,503	225	5,098	150,511
当期変動額							
剰余金の配当							△1,838
親会社株主に帰属する当期純利益							5,824
自己株式の取得							△15
自己株式の処分							53
土地再評価差額金の取崩							111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,572	△111	147	△5,536	4	293	△5,238
当期変動額合計	△5,572	△111	147	△5,536	4	293	△1,104
当期末残高	11,207	1,247	△1,487	10,966	230	5,391	149,406

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	12,261	8,898
減価償却費	1,821	2,556
減損損失	19	—
のれん償却額	—	183
貸倒引当金の増減(△)	144	△643
賞与引当金の増減額(△は減少)	31	5
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△1	0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△293	△43
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5	1
信託元本補填引当金の増減(△)	△101	△20
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	6	19
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	25	34
資金運用収益	△30,786	△29,507
資金調達費用	2,170	1,548
有価証券関係損益(△)	△1,007	△1,027
固定資産処分損益(△は益)	2,063	128
貸出金の純増(△)減	△79,089	△74,265
預金の純増減(△)	15,940	30,153
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	436	29,760
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△10	20
コールローン等の純増(△)減	△645	△156
コールマネー等の純増減(△)	50,000	△10,000
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	—	4,678
外国為替(資産)の純増(△)減	△723	737
外国為替(負債)の純増減(△)	△46	△7
信託勘定借の純増減(△)	△1,627	△14,049
資金運用による収入	31,099	29,686
資金調達による支出	△2,451	△1,834
その他	△1,539	△2,093
小計	△2,307	△25,235
法人税等の支払額	△2,384	△4,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	△4,692	△29,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△139,337	△132,087
有価証券の売却による収入	36,362	87,484
有価証券の償還による収入	106,785	116,389
有形固定資産の取得による支出	△4,392	△809
有形固定資産の売却による収入	145	367
無形固定資産の取得による支出	△682	△691
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	70,472

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,407	△1,838
非支配株主への配当金の支払額	△5	△5
自己株式の取得による支出	△473	△15
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,885	△1,859
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	30
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,718	39,243
現金及び現金同等物の期首残高	76,481	68,763
現金及び現金同等物の期末残高	68,763	108,006

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結範囲の変更)

平成29年3月31日付けでおきなわ証券株式会社の全株式を取得したことに伴い、当連結会計年度よりおきなわ証券株式会社を連結子会社としております。なお、取得日が当連結会計年度末であるため、当連結会計年度は貸借対照表のみ連結しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業を中心とする金融サービスに係る事業を行っており、事業内容を基礎とした連結会社ごとの経営管理を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社別のセグメントから構成されており、全セグメントの経常収益の大半を占める「銀行業」及び「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

なお、「銀行業」は、預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務、国債等窓販業務及び信託業務等を行っております。「リース業」は、リース業務及びそれに関連する業務を行っております。

当行は、(5)連結財務諸表に関する注記事項(連結範囲の変更)に記載のとおり、当連結会計年度より、おきなわ証券株式会社を連結子会社としております。同社は金融商品取引業務を行っており、報告セグメント以外の「その他」に区分しております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	38,107	10,140	48,248	3,121	51,370	△ 155	51,214
セグメント間の内部経常収益	208	121	330	2,307	2,637	△ 2,637	-
計	38,316	10,262	48,578	5,429	54,008	△ 2,793	51,214
セグメント利益	7,858	310	8,169	1,074	9,243	△ 217	9,026
セグメント資産	2,131,746	29,765	2,161,511	27,819	2,189,331	△ 37,963	2,151,367
セグメント負債	1,995,194	26,054	2,021,248	15,673	2,036,922	△ 34,961	2,001,960
その他の項目							
減価償却費	2,395	127	2,523	38	2,562	△ 5	2,556
のれん償却額	-	-	-	-	-	183	183
資金運用収益	28,691	9	28,700	918	29,619	△ 112	29,507
資金調達費用	1,495	126	1,621	42	1,663	△ 115	1,548
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,509	109	1,619	23	1,642	-	1,642

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業、信用保証業等であります。

3. 調整額は、主にセグメント間取引消去であります。なお、のれんの償却額183百万円は、当連結会計年度におきなわ証券株式会社を連結子会社としたことに伴い発生したもので、重要性が乏しいため発生時に一括償却しております。こののれんの償却額は、特定の報告セグメントに係るものではないため、全社の償却額(調整額)として認識しております。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	5,993円58銭
1株当たり当期純利益金額	242円79銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	242円12銭

(注) 1. 当行は、平成28年7月1日付けで普通株式1株当たり1.2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	149,406
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	5,622
新株予約権	百万円	230
非支配株主持分	百万円	5,391
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	143,784
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	23,989

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	5,824
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る当期純利益	百万円	5,824
普通株式の期中平均株式数	千株	23,987
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額	百万円	—
普通株式増加数	千株	66

## (企業結合等関係)

## 取得による企業結合

当行は、平成29年3月31日におきなわ証券株式会社の全株式を取得し、当行の連結子会社といたしました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 おきなわ証券株式会社  
事業の内容 金融商品取引業

## (2) 企業結合を行った主な理由

当行は、「地域密着・地域貢献」という経営理念のもと銀行窓販業務や金融商品仲介業務等、お客さまの資産運用ニーズにお応えするために地域のリーディングバンクとして積極的な取り組みを行ってまいりました。



おきなわ証券は、沖縄県内唯一の地元証券会社として地域のお客さまの資産形成の支援を通じて、地域社会の発展に貢献しております。

当行は、今後、更に多様化・高度化すると予想されるお客さまのニーズにお応えするため、当行営業地域に基盤を持つおきなわ証券を子会社とし、更なる総合金融サービスの拡充を進めることで、地域のお客さまの資産形成及び地域社会の発展に資するものと判断したためであります。

- (3) 企業結合日  
平成29年3月31日
- (4) 企業結合の法的形式  
当行による現金を対価とする株式取得
- (5) 企業結合後の名称  
おきなわ証券株式会社
- (6) 取得した議決権比率  
100%
- (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠  
おきなわ証券株式会社の議決権の全てを保有するためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間  
企業結合日が当連結会計年度末のため、該当ございません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,190百万円
取得原価		1,190百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 30百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- (1) 発生したのれん  
183百万円
- (2) 発生原因  
取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。
- (3) 償却方法及び償却期間  
重要性が乏しいため、当連結会計年度において一括償却しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

- (1) 資産の部
- |         |          |
|---------|----------|
| 資産合計    | 3,313百万円 |
| うち現金預け金 | 1,010百万円 |
| うち金銭の信託 | 1,044百万円 |
| うち貸出金   | 952百万円   |
- (2) 負債の部
- |              |          |
|--------------|----------|
| 負債合計         | 2,307百万円 |
| うち借入金        | 952百万円   |
| うち預り金(その他負債) | 955百万円   |

7. 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度に係る連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

当該影響の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	68,507	107,495
現金	38,719	40,896
預け金	29,788	66,599
コールローン	1,121	1,158
買入金銭債権	231	231
有価証券	599,468	521,495
国債	231,835	174,855
地方債	126,294	107,604
社債	109,536	92,495
株式	26,090	27,962
その他の証券	105,711	118,576
貸出金	1,389,895	1,465,228
割引手形	7,231	5,857
手形貸付	118,234	121,919
証書貸付	1,182,280	1,254,174
当座貸越	82,148	83,277
外国為替	3,816	3,078
外国他店預け	3,787	3,065
取立外国為替	28	12
その他資産	6,894	9,240
未決済為替貸	8	17
前払費用	82	109
未収収益	2,057	1,910
金融派生商品	1,239	460
その他の資産	3,506	6,741
有形固定資産	20,811	19,291
建物	4,199	3,931
土地	11,565	11,338
リース資産	259	287
建設仮勘定	157	181
その他の有形固定資産	4,628	3,551
無形固定資産	1,522	1,757
ソフトウェア	818	1,263
その他の無形固定資産	704	494
支払承諾見返	9,206	9,545
貸倒引当金	△7,967	△7,507
資産の部合計	2,093,506	2,131,016

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,821,573	1,853,801
当座預金	19,575	20,479
普通預金	975,448	1,085,581
貯蓄預金	6,850	7,157
通知預金	2,476	2,021
定期預金	789,652	710,399
その他の預金	27,570	28,162
コールマネー	50,000	40,000
債券貸借取引受入担保金	—	4,678
借入金	—	30,000
借入金	—	30,000
外国為替	32	24
売渡外国為替	30	24
未払外国為替	1	—
信託勘定借	56,143	42,093
その他負債	6,263	4,360
未決済為替借	126	163
未払法人税等	2,339	141
未払費用	1,535	1,348
前受収益	577	625
金融派生商品	177	104
金融商品等受入担保金	—	206
リース債務	351	387
資産除去債務	350	346
その他の負債	805	1,037
賞与引当金	587	589
役員賞与引当金	14	14
退職給付引当金	5,317	5,263
信託元本補填引当金	116	96
睡眠預金払戻損失引当金	110	144
繰延税金負債	2,801	1,119
再評価に係る繰延税金負債	1,261	1,213
支払承諾	9,206	9,545
負債の部合計	1,953,428	1,992,947

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	22,725	22,725
資本剰余金	17,623	17,623
資本準備金	17,623	17,623
利益剰余金	82,235	85,864
利益準備金	9,535	9,535
その他利益剰余金	72,700	76,328
別途積立金	68,520	70,620
繰越利益剰余金	4,180	5,708
自己株式	△863	△821
株主資本合計	121,721	125,391
その他有価証券評価差額金	16,772	11,199
土地再評価差額金	1,358	1,247
評価・換算差額等合計	18,130	12,447
新株予約権	225	230
純資産の部合計	140,077	138,069
負債及び純資産の部合計	2,093,506	2,131,016

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	37,818	38,316
資金運用収益	29,963	28,691
貸出金利息	24,911	23,294
有価証券利息配当金	4,973	5,330
コールローン利息	26	19
預け金利息	49	46
その他の受入利息	2	0
信託報酬	405	331
役務取引等収益	4,907	5,017
受入為替手数料	1,539	1,567
その他の役務収益	3,368	3,450
その他業務収益	491	2,096
外国為替売買益	24	—
商品有価証券売買益	1	0
国債等債券売却益	464	2,096
金融派生商品収益	1	—
その他の業務収益	0	0
その他経常収益	2,050	2,178
償却債権取立益	289	137
信託元本補填引当金戻入益	101	20
株式等売却益	982	1,350
その他の経常収益	677	669
経常費用	27,093	30,457
資金調達費用	2,107	1,495
預金利息	1,624	1,125
コールマネー利息	0	△6
債券貸借取引支払利息	32	62
借入金利息	0	0
その他の支払利息	450	314
役務取引等費用	2,626	3,084
支払為替手数料	266	292
その他の役務費用	2,360	2,792
その他業務費用	133	2,406
外国為替売買損	—	238
国債等債券売却損	133	2,168
営業経費	20,629	21,743
その他経常費用	1,596	1,726
貸倒引当金繰入額	784	874
貸出金償却	242	239
株式等売却損	298	125
株式等償却	7	91
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	67	81
その他の経常費用	195	315
経常利益	10,725	7,858

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
特別利益	2,166	14
固定資産処分益	0	14
受取賠償金	2,166	—
特別損失	2,090	143
固定資産処分損	2,071	143
減損損失	19	—
税引前当期純利益	10,801	7,730
法人税、住民税及び事業税	3,606	1,659
法人税等調整額	52	710
法人税等合計	3,658	2,369
当期純利益	7,142	5,360

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	63,720	6,399	79,654
当期変動額							
剰余金の配当						△1,407	△1,407
当期純利益						7,142	7,142
別途積立金の積立					4,800	△4,800	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△3	△3
自己株式の消却						△3,151	△3,151
土地再評価差額金の取崩						0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	4,800	△2,218	2,581
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	4,180	82,235

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△3,573	116,429	16,339	1,291	17,631	196	134,256
当期変動額							
剰余金の配当		△1,407					△1,407
当期純利益		7,142					7,142
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△473	△473					△473
自己株式の処分	32	29					29
自己株式の消却	3,151	—					—
土地再評価差額金の取崩		0					0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			432	66	499	29	529
当期変動額合計	2,710	5,291	432	66	499	29	5,820
当期末残高	△863	121,721	16,772	1,358	18,130	225	140,077

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	22,725	17,623	17,623	9,535	68,520	4,180	82,235
当期変動額							
剰余金の配当						△1,838	△1,838
当期純利益						5,360	5,360
別途積立金の積立					2,100	△2,100	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△4	△4
土地再評価差額金の取崩						111	111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	2,100	1,528	3,628
当期末残高	22,725	17,623	17,623	9,535	70,620	5,708	85,864

	株主資本		評価・換算差額等			新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△863	121,721	16,772	1,358	18,130	225	140,077
当期変動額							
剰余金の配当		△1,838					△1,838
当期純利益		5,360					5,360
別途積立金の積立		—					—
自己株式の取得	△15	△15					△15
自己株式の処分	58	53					53
土地再評価差額金の取崩		111					111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△5,572	△111	△5,683	4	△5,678
当期変動額合計	42	3,670	△5,572	△111	△5,683	4	△2,008
当期末残高	△821	125,391	11,199	1,247	12,447	230	138,069



## (参考) 信託財産残高表

(単位：百万円)

資産		
科目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
貸出金	2,436	2,004
その他債権	1	1
銀行勘定貸	56,143	42,093
合計	58,581	44,099

(単位：百万円)

負債		
科目	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
金銭信託	58,581	44,099
合計	58,581	44,099

平成29年3月期

決算説明資料

株式会社 沖繩銀行

## 【目次】

	頁
<b>I. 平成29年3月期 決算ダイジェスト</b>	
1. 損益の状況	単 ..... 1
2. 主要資産・負債の状況	単 ..... 2
3. 経費	単 ..... 6
4. 資産健全化の状況	単 ..... 7
5. 自己資本比率（国内基準）の状況	単・連 ..... 9
6. 業績予想	単・連 ..... 10
<b>II. 平成29年3月期 決算の概況</b>	
1. 損益状況	単・連 ..... 11
2. 業務純益	単 ..... 13
3. 利鞘	単 ..... 13
4. 有価証券関係損益	単 ..... 14
5. 自己資本比率	単・連 ..... 14
6. ROE	単 ..... 15
<b>III. 貸出金等の状況</b>	
1. リスク管理債権の状況	単・連 ..... 16
2. 貸倒引当金の状況	単・連 ..... 17
3. リスク管理債権に対する保全状況	単・連 ..... 17
4. 金融再生法開示債権	単・連 ..... 18
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単・連 ..... 18
6. 引当率・保全率の状況	単・連 ..... 19
7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況	単 ..... 20
8. 自己査定結果と開示債権との関係	単 ..... 21
9. 業種別貸出状況等	単 ..... 22
(1) 業種別貸出金	単 ..... 22
(2) 業種別リスク管理債権	単 ..... 22
(3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高等	単 ..... 23
(4) 生活密着型ローン残高	単 ..... 24
(5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率	単 ..... 24
10. 信用保証協会保証付融資	単 ..... 24
11. 系列ノンバンク向け融資残高	単 ..... 24
12. 預金、貸出金の残高	単 ..... 24
13. 個人・法人預金の種類別内訳(平残)	単 ..... 25
<b>IV. 業績予想等</b>	
1. 平成30年3月期通期の業績予想	単 ..... 25
2. 人員と店舗の状況	単 ..... 25
3. 保有株式について	単 ..... 26
4. 不良債権について	単 ..... 26
(1) 処理損失	単 ..... 26
(2) 残高	単 ..... 26
(3) 最終処理と新規発生	単 ..... 27
(4) 債務者区分ごとの引当額と引当率	単 ..... 27
(5) 不良債権比率	単・連 ..... 27

## I. 平成29年3月期 決算ダイジェスト

## 1. 損益の状況(単体)

## ○ 概況(前年度比)

経常収益は、貸出金利息は減少したものの、有価証券利息配当金、有価証券売却益の増加などにより、前年度比4億97百万円増加の383億16百万円となりました。

コア業務純益は、資金利益、役員取引等利益の減少、物件費の増加などにより前年度比22億63百万円減少の79億13百万円となりました。

経常利益は、コア業務純益が減少したことや、与信費用の増加などにより前年度比28億66百万円減少の78億58百万円となりました。また、最終の当期純利益は、前年度比17億81百万円減少の53億60百万円となりました。

科 目	No.	28/3期	29/3期	
				増減
経常収益	1	37,818	38,316	497
業務粗利益	2	30,900	29,150	△ 1,749
資金利益	3	27,855	27,196	△ 659
役員取引等利益	4	2,686	2,264	△ 422
うち信託勘定不良債権処理額	5	-	-	-
その他業務利益	6	358	△ 309	△ 668
うち国債等債券関係損益	7	331	△ 72	△ 403
経費(除く臨時処理分)	8	20,392	21,310	917
うち人件費	9	9,387	9,428	41
うち物件費	10	9,454	10,484	1,030
<b>コア業務純益(A)</b>	<b>11</b>	<b>10,177</b>	<b>7,913</b>	<b>△ 2,263</b>
一般貸倒引当金繰入額	12	973	124	△ 848
<b>業務純益(B)</b>	<b>13</b>	<b>9,534</b>	<b>7,715</b>	<b>△ 1,818</b>
臨時損益	14	1,190	142	△ 1,047
うち償却債権取立益	15	289	137	△ 151
うち株式等関係損益	16	676	1,133	457
うち不良債権処理額	17	△ 48	968	1,016
<b>経常利益</b>	<b>18</b>	<b>10,725</b>	<b>7,858</b>	<b>△ 2,866</b>
特別損益	19	75	△ 128	△ 204
税引前当期純利益	20	10,801	7,730	△ 3,070
法人税等合計	21	3,658	2,369	△ 1,288
<b>当期純利益</b>	<b>22</b>	<b>7,142</b>	<b>5,360</b>	<b>△ 1,781</b>

(注) 不良債権処理総額  
【算式】 No. (17+5)

29/3期 968百万円  
28/3期 △48百万円

《用語解説》

(A) コア業務純益

【算出】 No. (13+12-7+5)  
業務純益から特殊な変動要因を除いた、銀行本来の業務による収益力を表す。

(B) 業務純益

【算出】 No. (2-8-12)  
一般企業の営業利益に相当する利益を表す。

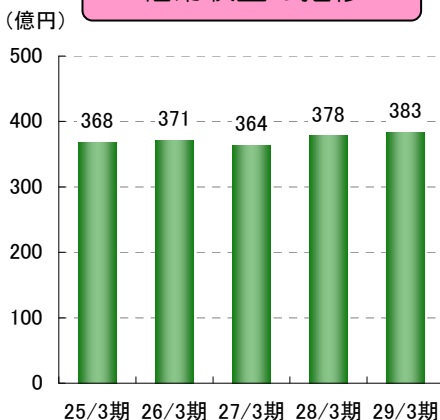
28/9期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、28/3期につきましても、同様に処理しております。

《数理計算上の差異の費用処理額》

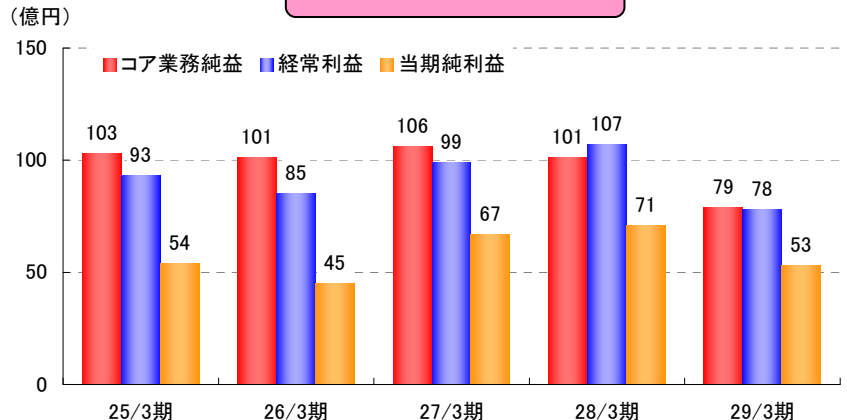
29/3期：419百万円

28/3期：223百万円

経常収益の推移



利益の推移



## 2. 主要資産・負債の状況（単体）

### （1）貸出金

#### ○ 概況（前年度比）

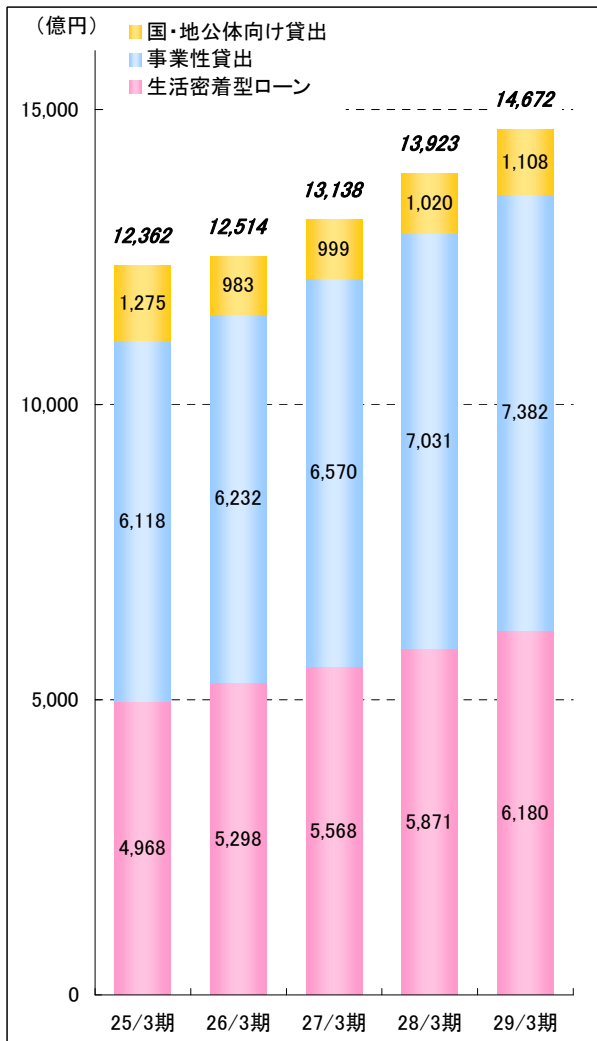
貸出金は、生活密着型ローンの営業強化を図った結果、住宅ローンやアパートローンが順調に増加したほか、SR（ストロングリレーション）活動により取引先との関係強化に努めたことなどから、事業性貸出も順調に増加し、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年度比749億円増加の1兆4,672億円となりました。

（単位：億円、％）

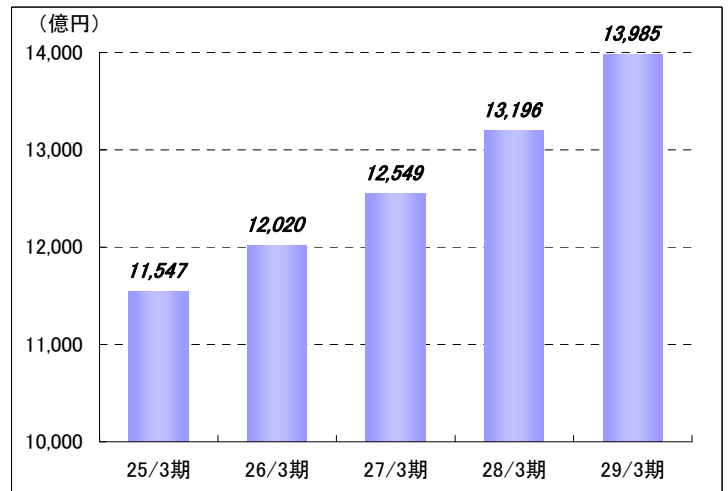
	28/3期	29/3期		
		増減額	増減率	
貸出金（期末残高）	13,923	14,672	749	5.37
事業性貸出	7,031	7,382	351	4.99
生活密着型ローン	5,871	6,180	308	5.25
住宅ローン	5,202	5,486	283	5.45
国・地公体向け貸出	1,020	1,108	88	8.70
貸出金（平均残高）	13,196	13,985	789	5.97

（注）信託勘定を含んでおります。

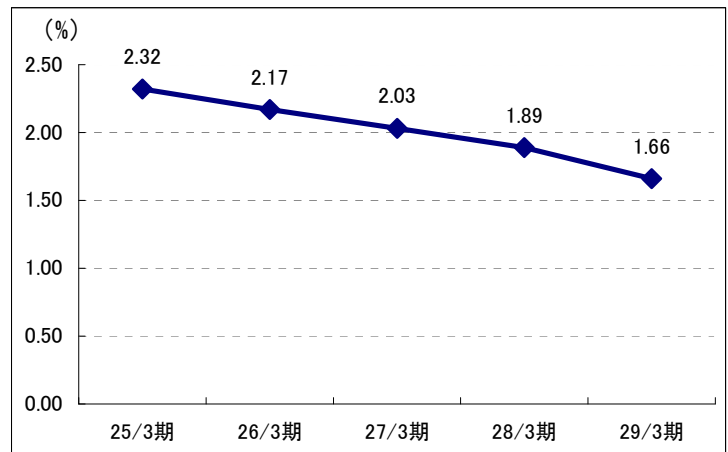
#### 貸出金（期末残高）の推移



#### 貸出金（平均残高）の推移



#### 貸出金利回りの推移



（※）利回りには信託勘定を含んでおりません。

## (2) 預金

## ○ 概況(前年度比)

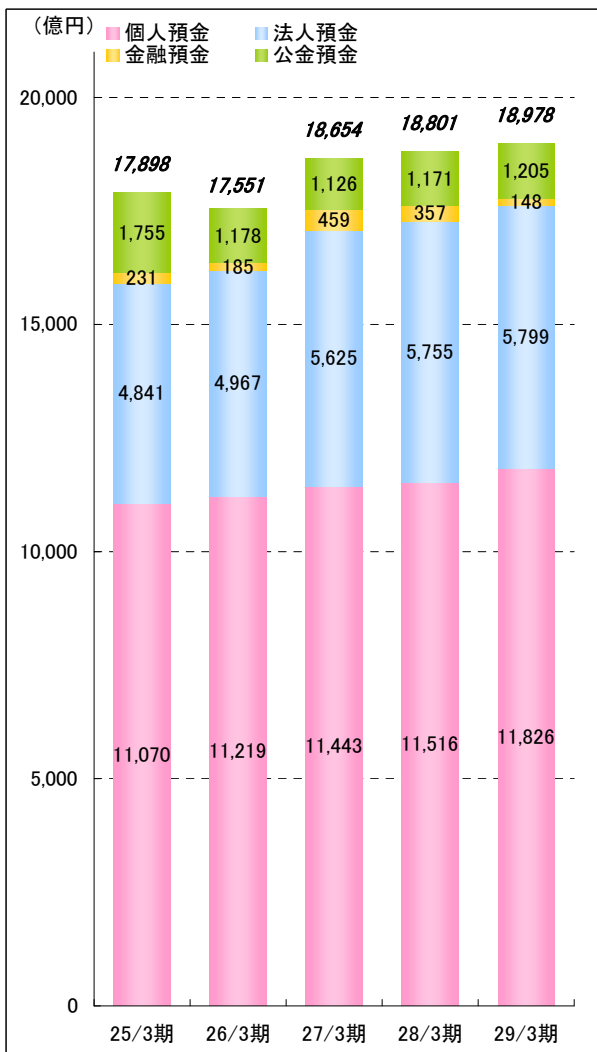
預金は、日銀によるマイナス金利政策実施に伴う預金金利の引き下げにより金融機関預金は減少したものの、個人預金は退職金、給与振込等の獲得強化や取引先従業員への営業強化により順調に増加したほか、法人預金においても、SR(ストロングリレーション)活動により取引先との関係強化に努めたことなどから、流動性預金を中心に増加し、期末残高は銀行・信託勘定合計で前年度比177億円増加の1兆8,978億円となりました。

(単位：億円、%)

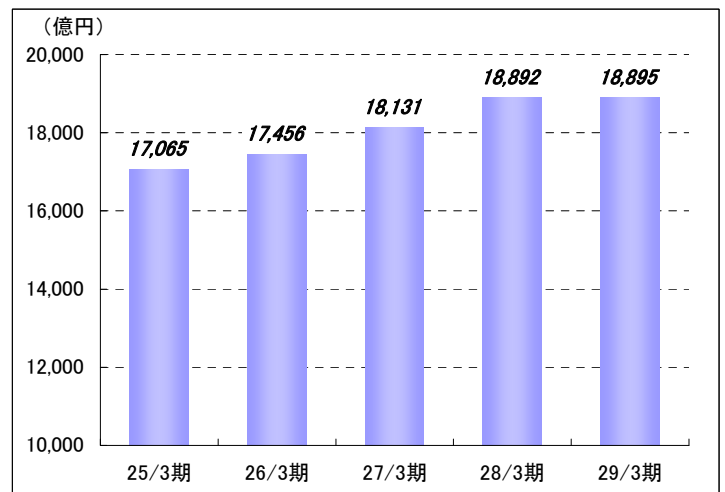
	28/3期	29/3期	
		増減額	増減率
預金(期末残高)	18,801	18,978	177 / 0.94
個人	11,516	11,826	309 / 2.68
法人	5,755	5,799	43 / 0.75
金融	357	148	△209 / △58.50
公金	1,171	1,205	34 / 2.92
預金(平均残高)	18,892	18,895	2 / 0.01

(注) 信託勘定を含んでおります。

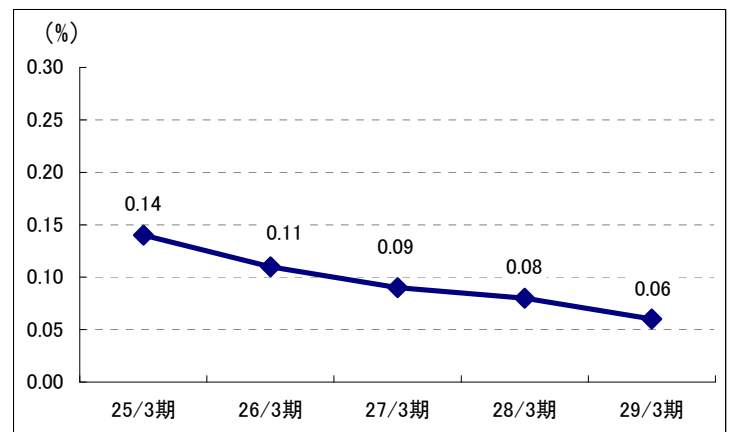
## 預金(期末残高)の推移



## 預金(平均残高)の推移



## 預金利回りの推移



(※) 利回りには信託勘定を含んでおりません。

## (3) 有価証券

## ○ 概況(前年度比)

有価証券は、国内債券及び投資信託等を中心に金融市場動向を睨みながら、資金の効率的運用と安定収益確保に努めた結果、期末残高は前年度比779億円減少の5,214億円となりました。  
また、有価証券全体の評価損益は前年度比82億円減少の167億円となりました。

## 【期末残高】

(単位：億円、%)

	28/3期末	29/3期末	
		増減額	増減率
有価証券	5,994	5,214	△ 779 △ 13.00
債券	4,676	3,749	△ 927 △ 19.82
株式	260	279	18 7.17
その他	1,057	1,185	128 12.17

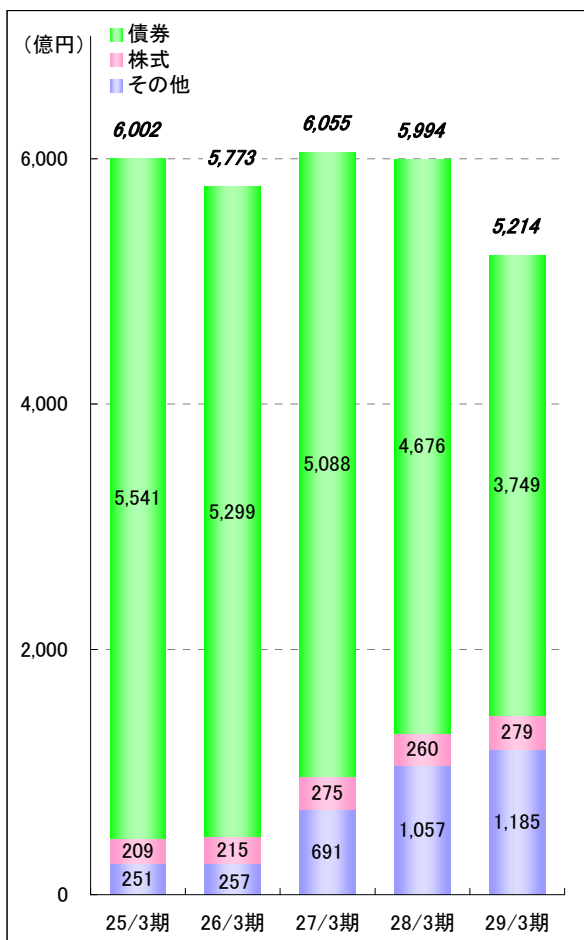
## 【評価損益】

(単位：億円、%)

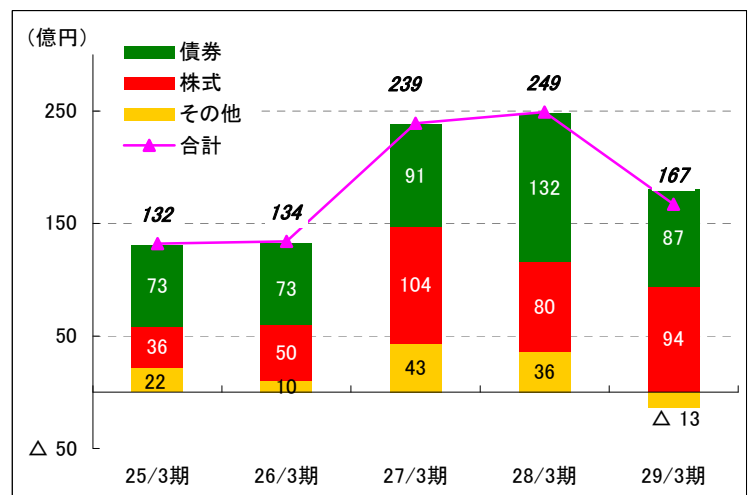
	28/3期末	29/3期末	
		増減額	増減率
有価証券	249	167	△ 82 △ 32.90
債券	132	87	△ 45 △ 34.20
株式	80	94	14 17.73
その他	36	△ 13	△ 50 △ 137.81

(注)その他には、外国証券、投資信託が含まれております。

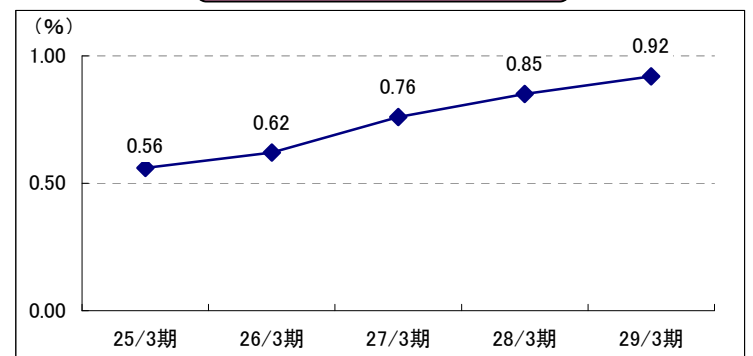
## 有価証券残高の推移



## 評価損益の推移



## 有価証券利回りの推移



## (4) 預かり資産

## ○ 概況(前年度比)

国債及び投資信託は販売が低調であったことに加え、償還、解約が増加したことなどから減少したものの、個人年金保険等は販売が堅調に推移したことにより増加したことから、預かり資産残高全体では前年度比82億円増加の1,464億円となりました。

## 【期末残高】

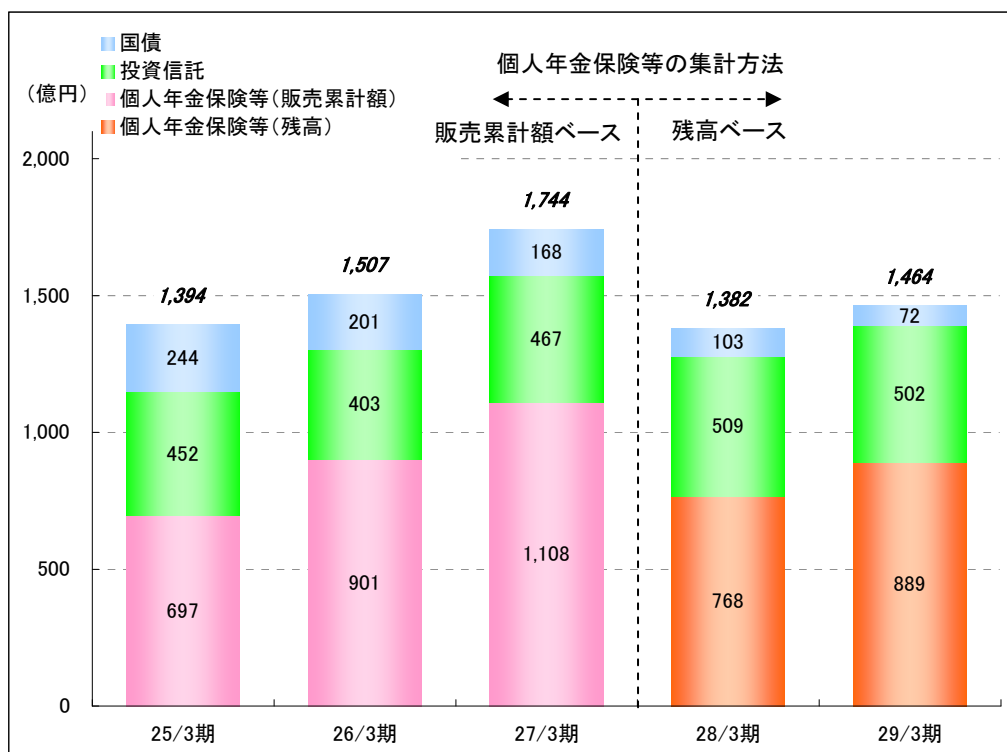
(単位：億円)

	28/3期末	29/3期末	
			増減
預かり資産	1,382	1,464	82
国債	103	72	△ 31
投資信託	509	502	△ 7
個人年金保険等	768	889	121

《預かり資産》

※ お客様の資産運用商品を総称して、「預かり資産」と呼んでいます。

## 預かり資産の推移



※27/3期以前は販売累計額、28/3期以降は残高で記載しています。



### 3. 経費（単体）

#### ○ 概況（前年度比）

人件費は、職員給与及び臨時雇用費の増加などにより、前年度比41百万円増加の94億28百万円となりました。

物件費は、減価償却費及び事務委託費の増加などにより、前年度比10億30百万円増加の104億84百万円となりました。

税金は、外形事業税は増加したものの、前年度の設備投資に伴う消費税増加の反動により、前年度比1億53百万円減少の13億96百万円となりました。

#### 【経費の内訳等】

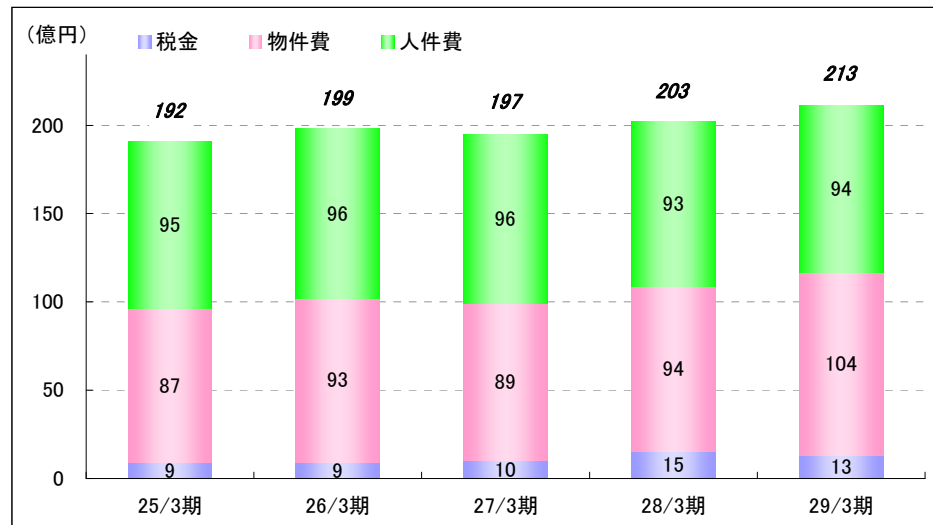
（単位：百万円、％）

	28/3期	29/3期	
			増減
経費	20,392	21,310	917
人件費	9,387	9,428	41
物件費	9,454	10,484	1,030
税金	1,550	1,396	△ 153
コア業務粗利益	30,569	29,223	△ 1,346
コアOHR	66.7	72.9	6.2

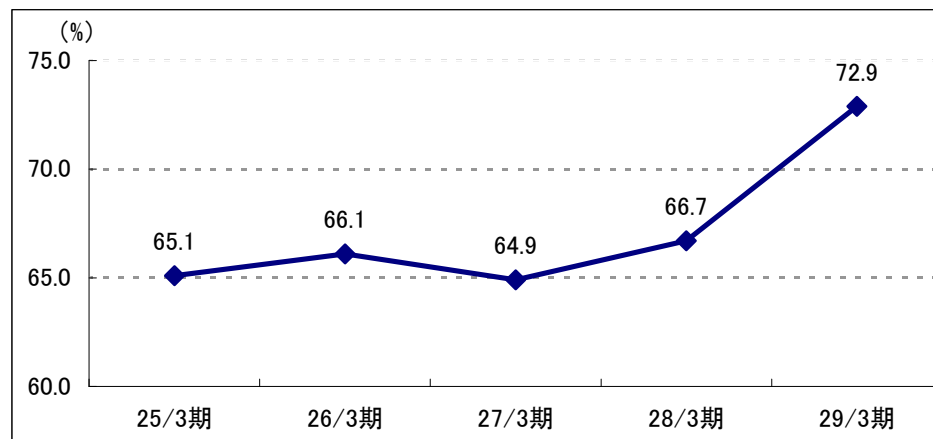
28/9期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費（除く臨時処理分）中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、28/3期につきましても同様に処理しております。

《数理計算上の差異の費用処理額》  
29/3期：419百万円  
28/3期：223百万円

#### 経費の推移



#### コアOHRの推移



#### 4. 資産健全化の状況（単体）

##### （1）与信費用

##### ○ 概況（前年度比）

県内景気が順調に推移し企業の倒産が少なかったことから、要注意先・要管理先の実績率が低下し、一般貸倒引当金繰入額は前年度比8億48百万円減少の1億24百万円となりました。

不良債権処理額は、個別貸倒引当金繰入額が大口先のランクダウンにより前年度比9億37百万円増加の7億49百万円となったことから、前年度比10億16百万円増加の9億68百万円となりました。

与信費用全体では、前年度比1億67百万円増加の10億93百万円となりました。

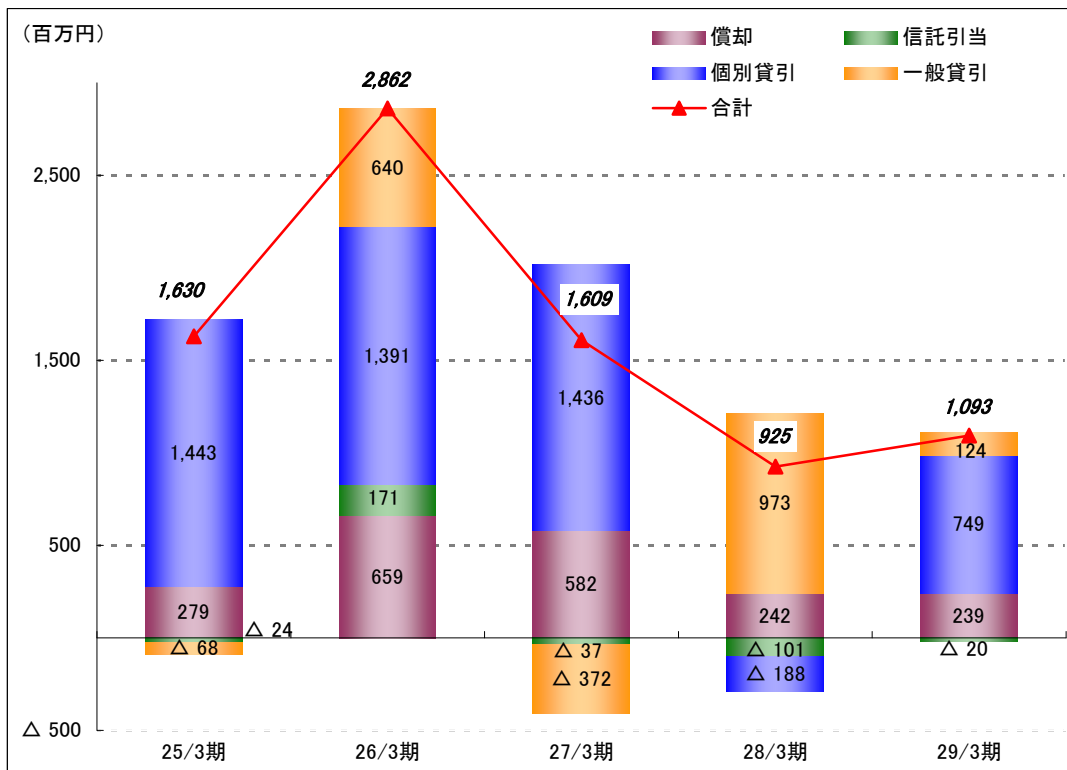
（単位：百万円）

	28/3期	29/3期	
			増減
与信費用	925	1,093	167
一般貸倒引当金繰入額	973	124	△ 848
不良債権処理額	△ 48	968	1,016
個別貸倒引当金繰入額	△ 188	749	937
信託元本補填引当金繰入額	△ 101	△ 20	81
貸出金償却	242	239	△ 3

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 与信費用とは、貸出金等の債権保全に係る費用（一般貸倒引当金繰入額と不良債権処理額の合計）を指します。

#### 与信費用の推移



## (2) 開示債権

## ○ 概況(前年度比)

金融再生法開示債権残高は前年度比6億円の減少、開示債権比率は前年度比0.13ポイント低下の1.53%となりました。

開示債権残高は前年度比減少し、開示債権比率も低い水準となっており、銀行の資産の健全性に問題はございません。

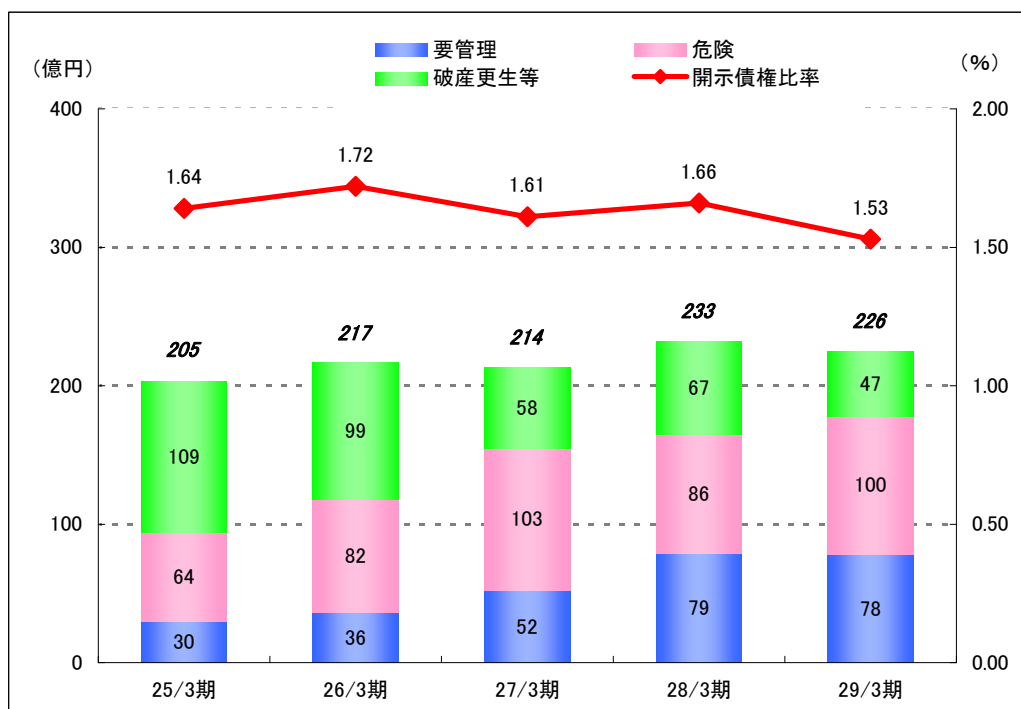
(金融再生法基準)

(単位：億円、%)

	28/3期末	29/3期末		(参考) 部分直接償却 実施前
			増減	
開示債権 (a)	233	226	△ 6	254
破産更生等債権	67	47	△ 19	74
危険債権	86	100	13	100
要管理債権	79	78	0	78
正常債権	13,792	14,551	758	14,551
総与信額 (b)	14,026	14,777	751	14,805
開示債権比率 a/b	1.66	1.53	△ 0.13	1.71

(注)信託勘定を含んでおります。

## 開示債権(単体)の推移



## 5. 自己資本比率（国内基準）の状況

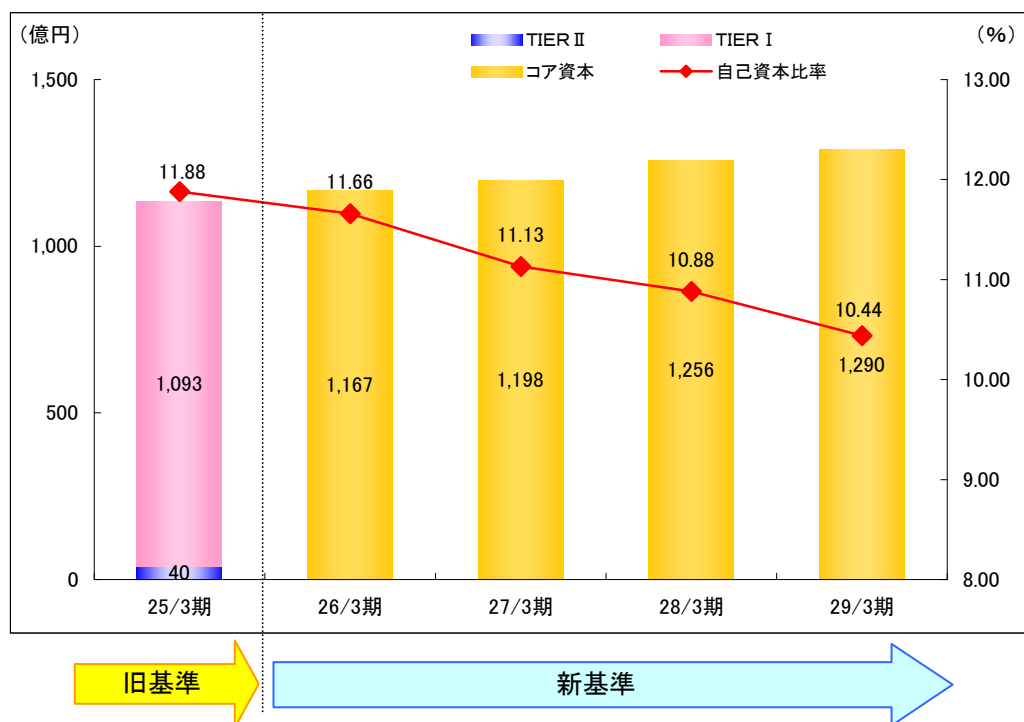
## ○ 概況（前年度比、単体）

自己資本比率は、利益剰余金の増加などにより自己（コア）資本額が増加したものの、貸出金の増加に伴いリスクアセットが増加したことなどにより、前年度比0.44ポイント低下の10.44%となりました。

(単位：億円、%)

	単 体			連 結		
	28/3期末	29/3期末	増減	28/3期末	29/3期末	増減
自己（コア）資本額（a）	1,256	1,290	34	1,368	1,402	34
基礎項目	1,260	1,298	37	1,373	1,410	37
調整項目（△）	4	7	3	4	8	3
リスクアセット（b）	11,545	12,364	819	11,788	12,614	825
自己資本比率 a/b	10.88	10.44	△ 0.44	11.60	11.11	△ 0.49

## 自己資本比率（単体）の推移



## 6. 業績予想

### 【単体の損益予想】

#### ○ 経常収益

貸出金利息、役務取引等収益は増加するものの、国債等の有価証券売却益及び有価証券利息配当金の減少などにより、経常収益は前年度比31億円減少の352億円を見込んでおります。

#### ○ 業務純益

一般貸倒引当金繰入額は減少するものの、資金利益の減少、経費の増加などにより、業務純益は前年度比3億円減少の74億円を見込んでおります。

#### ○ 経常利益

不良債権処理額は減少するものの、業務純益の減少などにより、経常利益は前年度比3億円減少の75億円を見込んでおります。

#### ○ 当期純利益

最終の当期純利益は、前年度並みの53億円を見込んでおります。

### 【単体】

(単位：億円)

	29/9期 予想	30/3期予想	
			前期比
経常収益	178	352	△ 31
コア業務純益	33	72	△ 7
業務純益	37	74	△ 3
経常利益	38	75	△ 3
当期(中間)純利益	27	53	△ 0
不良債権処理額	3	6	△ 2

※不良債権処理額は、信託勘定を含んでおります。

### 【連結】

(単位：億円)

	29/9期 予想	30/3期予想	
			前期比
経常収益	251	498	△ 14
経常利益	44	88	△ 2
当期(中間)純利益	29	58	△ 0

### 【開示債権比率(金融再生法基準)】

29/9期末予想		30/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
1%台	1%台	1%台	1%台

### 【自己資本比率】

29/9期末予想		30/3期末予想	
単体	連結	単体	連結
10%台	10%台	10%台	10%台

※業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としています。よって、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

## II. 平成29年3月期 決算の概況

## 1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		比	期
業 務 粗 利 益	29,150	△ 1,749	30,900
資 金 利 益	27,196	△ 659	27,855
役 務 取 引 等 利 益	2,264	△ 422	2,686
う ち 信 託 報 酬	331	△ 73	405
信 託 勘 定 不 良 債 権 処 理 額 ①	-	-	-
そ の 他 業 務 利 益	△ 309	△ 668	358
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	21,310	917	20,392
人 件 費	9,428	41	9,387
物 件 費	10,484	1,030	9,454
税 金	1,396	△ 153	1,550
業 務 純 益 (一 般 貸 引 繰 入 前)	7,840	△ 2,667	10,508
除 く 国 債 等 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	7,913	△ 2,263	10,177
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ②	124	△ 848	973
業 務 純 益	7,715	△ 1,818	9,534
う ち 国 債 等 債 券 関 係 損 益 (5 勘 定 戻)	△ 72	△ 403	331
臨 時 損 益	142	△ 1,047	1,190
う ち 償 却 債 権 取 立 益	137	△ 151	289
う ち 株 式 等 関 係 損 益 (3 勘 定 戻)	1,133	457	676
う ち 不 良 債 権 処 理 損 失 ③	988	934	53
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	749	937	△ 188
貸 出 金 償 却	239	△ 3	242
う ち 信 託 元 本 補 填 引 当 金 戻 入 額 ④	20	△ 81	101
経 常 利 益	7,858	△ 2,866	10,725
特 別 損 益	△ 128	△ 204	75
う ち 受 取 賠 償 金	-	△ 2,166	2,166
う ち 固 定 資 産 処 分 損 益	△ 128	1,942	△ 2,071
税 引 前 当 期 純 利 益	7,730	△ 3,070	10,801
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,659	△ 1,947	3,606
法 人 税 等 調 整 額	710	658	52
法 人 税 等 合 計	2,369	△ 1,288	3,658
当 期 純 利 益	5,360	△ 1,781	7,142
不 良 債 権 処 理 額 ( ① + ③ - ④ )	968	1,016	△ 48
与 信 費 用 ( ① + ② + ③ - ④ )	1,093	167	925

(注) 28年9月期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、28年3月期につきましても同様に処理しております。

## 【連結】

&lt;連結損益計算書ベース&gt;

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期比	28年3月期
連結業務粗利益	32,095	△ 1,828	33,923
資金利益	27,958	△ 657	28,616
信託報酬	331	△ 73	405
役務取引等利益	2,436	△ 330	2,766
その他業務利益	1,369	△ 766	2,136
営業経費	22,984	1,254	21,730
貸倒償却引当費用	1,654	129	1,525
一般貸倒引当金繰入額	145	△ 743	888
個別貸倒引当金繰入額	716	817	△ 101
貸出金償却	793	54	738
株式等関係損益	1,099	423	676
その他	470	△ 363	834
経常利益	9,026	△ 3,152	12,178
特別損益	△ 128	△ 211	83
うち受取賠償金	-	△ 2,166	2,166
うち固定資産処分損益	△ 128	1,935	△ 2,063
税金等調整前当期純利益	8,898	△ 3,363	12,261
法人税、住民税及び事業税	2,094	△ 1,802	3,896
法人税等調整額	680	440	239
法人税等合計	2,774	△ 1,361	4,136
当期純利益	6,123	△ 2,002	8,125
非支配株主に帰属する当期純利益	299	△ 78	377
親会社株主に帰属する当期純利益	5,824	△ 1,923	7,747

(注) 連結業務粗利益=資金利益+金銭の信託運用見合費用[金銭の信託に係る資金調達費用]+信託報酬+役務取引等利益+その他業務純益

(参考)

(単位:百万円)

連結業務純益	9,424	△ 2,141	11,565
--------	-------	---------	--------

(注) 連結業務粗利益-営業経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

(注) 28年9月期より退職給付費用に含まれる数理計算上の差異の費用処理額について、経費(除く臨時処理分)中の人件費から臨時費用へ組み替えて集計しております。これに伴い、28年3月期につきましても同様に処理しております。

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	8	1	7
--------	---	---	---

## 2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
業務純益(一般貸引繰入前)	7,840	△ 2,667	10,508
職員一人当たり(千円)	7,006	△ 2,633	9,640
業務純益	7,715	△ 1,818	9,534
職員一人当たり(千円)	6,895	△ 1,852	8,747

(注) 職員数は期中平均人員(出向者除く)を使用しております。

## 3. 利鞘【単体】

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回(A)	1.41	△ 0.11	1.52
貸出金利回	1.66	△ 0.23	1.89
有価証券利回	0.92	0.07	0.85
資金調達原価(B)	1.16	△ 0.02	1.18
預金等利回	0.06	△ 0.02	0.08
外部負債利回	△ 0.01	△ 0.01	0.00
総資金利鞘(A)-(B)	0.25	△ 0.09	0.34

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金

## (2) 国内部門

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
資金運用利回(A)	1.38	△ 0.12	1.50
貸出金利回	1.66	△ 0.23	1.89
有価証券利回	0.81	0.05	0.76
資金調達原価(B)	1.12	△ 0.02	1.14
預金等利回	0.05	△ 0.03	0.08
外部負債利回	△ 0.01	△ 0.01	0.00
総資金利鞘(A)-(B)	0.26	△ 0.10	0.36

(注) 「外部負債」=コールマネー+売渡手形+借入金



## 4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
有価証券関係損益	1,061	53	1,007
国債等債券関係損益(5勘定戻)	△72	△403	331
売却益	2,096	1,631	464
償還益	-	-	-
売却損	2,168	2,035	133
償還損	-	-	-
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	1,133	457	676
売却益	1,350	368	982
売却損	125	△173	298
償却	91	83	7

## 5. 自己資本比率

## (1) 自己資本比率(国内基準)【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末	28年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
①自己資本比率	10.44	△0.44	△0.37	10.88	10.81
②コア資本に係る基礎項目	129,832	3,791	1,425	126,041	128,407
うち土地の再評価差額の45%	775	△167	△167	943	943
うち一般貸倒引当金	4,275	124	273	4,150	4,001
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	739	312	259	426	479
④自己資本 ②-③	129,093	3,478	1,166	125,614	127,927
⑤リスクアセット	1,236,422	81,917	53,621	1,154,505	1,182,800

## (2) 自己資本比率(国内基準)【連結】

(単位:百万円,%)

	29年3月末	28年3月末		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
①自己資本比率	11.11	△0.49	△0.46	11.60	11.57
②コア資本に係る基礎項目	141,073	3,732	1,013	137,340	140,060
うち土地の再評価差額の45%	775	△167	△167	943	943
うち一般貸倒引当金	5,213	145	306	5,067	4,906
うち負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
③コア資本に係る調整項目	819	325	278	494	541
④自己資本 ②-③	140,253	3,407	734	136,846	139,518
⑤リスクアセット	1,261,475	82,586	56,567	1,178,888	1,204,908

## 6. ROE【単体】

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
業務純益ベース	5.55	△ 1.41	6.96
コア業務純益ベース	5.69	△ 1.74	7.43
当期純利益ベース	3.86	△ 1.35	5.21

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首純資産の部合計} + \text{期末純資産の部合計}) \div 2} \times 100$$

※ コア業務純益＝業務純益－債券5勘定戻＋一般貸倒引当金繰入額＋信託勘定償却額等

※ 純資産の部合計は、新株予約権を除いております。

(参考)

## ROE (株主資本ベース)【単体】

(単位:%)

	29年3月期	28年3月期	
		28年3月期比	28年3月期
業務純益ベース	6.24	△ 1.76	8.00
コア業務純益ベース	6.40	△ 2.14	8.54
当期純利益ベース	4.33	△ 1.66	5.99

(算式)

$$\frac{\text{業務純益(コア業務純益、当期純利益)}}{(\text{期首株主資本合計} + \text{期末株主資本合計}) \div 2} \times 100$$

## Ⅲ. 貸出金等の状況

## 1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施（前・**後**）  
未収利息不計上基準（自己査定基準）

## 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	683	△ 205	48	888	634
延滞債権額	14,049	△ 380	635	14,430	13,413
3ヶ月以上延滞債権額	420	△ 53	△ 45	473	465
貸出条件緩和債権額	7,467	△ 9	△ 88	7,477	7,555
合計	22,620	△ 649	550	23,270	22,069

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,467,232	74,901	54,139	1,392,331	1,413,093
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	△ 0.02	0.00	0.06	0.04
延滞債権	0.95	△ 0.08	0.01	1.03	0.94
3ヶ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	0.50	△ 0.03	△ 0.03	0.53	0.53
合計	1.54	△ 0.13	△ 0.02	1.67	1.56

(注)信託勘定を含んでおります。

## 【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権					
破綻先債権額	686	△ 232	34	918	651
延滞債権額	14,573	△ 362	697	14,935	13,875
3ヶ月以上延滞債権額	420	△ 53	△ 45	473	465
貸出条件緩和債権額	7,467	△ 9	△ 88	7,477	7,555
合計	23,146	△ 658	598	23,804	22,547

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

貸出金残高(末残)	1,455,461	74,785	54,620	1,380,675	1,400,840
-----------	-----------	--------	--------	-----------	-----------

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

貸出金残高比					
破綻先債権	0.04	△ 0.02	0.00	0.06	0.04
延滞債権	1.00	△ 0.08	0.01	1.08	0.99
3ヶ月以上延滞債権	0.02	△ 0.01	△ 0.01	0.03	0.03
貸出条件緩和債権	0.51	△ 0.03	△ 0.02	0.54	0.53
合計	1.59	△ 0.13	△ 0.01	1.72	1.60

(注)信託勘定を含んでおります。

## 2. 貸倒引当金の状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	7,507	△ 460	599	7,967	6,908
一般貸倒引当金	4,275	124	273	4,150	4,001
個別貸倒引当金	3,232	△ 584	325	3,817	2,907

信託元本補填引当金	96	△ 20	△ 7	116	103
-----------	----	------	-----	-----	-----

## 【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
貸倒引当金	10,250	△ 455	517	10,706	9,733
一般貸倒引当金	5,213	145	306	5,067	4,906
個別貸倒引当金	5,037	△ 601	210	5,638	4,826

信託元本補填引当金	96	△ 20	△ 7	116	103
-----------	----	------	-----	-----	-----

## 3. リスク管理債権に対する保全状況

## 【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	22,620	△ 649	550	23,270	22,069
保全額	18,808	△ 681	612	19,489	18,195
貸倒引当金 (B)	4,705	△ 366	507	5,072	4,198
担保・保証等 (C)	14,102	△ 315	104	14,417	13,997
保全率 (B+C)/(A)	83.14	△ 0.61	0.70	83.75	82.44
貸倒引当金 (B/A)	20.80	△ 0.99	1.78	21.79	19.02
担保・保証等 (C/A)	62.34	0.39	△ 1.08	61.95	63.42

(注)信託勘定を含んでおります。

## 【連結】

(単位:百万円,%)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
リスク管理債権額 (A)	23,146	△ 658	598	23,804	22,547
保全額	19,324	△ 688	658	20,012	18,665
貸倒引当金 (B)	4,841	△ 416	496	5,257	4,344
担保・保証等 (C)	14,483	△ 272	162	14,755	14,320
保全率 (B+C)/(A)	83.48	△ 0.58	0.70	84.06	82.78
貸倒引当金 (B/A)	20.91	△ 1.17	1.65	22.08	19.26
担保・保証等 (C/A)	62.57	0.59	△ 0.94	61.98	63.51

(注)信託勘定を含んでおります。

## 4. 金融再生法開示債権

部分直接償却の実施 (有)・無)

## 【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,738	△ 1,966	△ 948	6,704	5,686
危険債権	10,054	1,363	1,622	8,691	8,432
要管理債権	7,887	△ 63	△ 133	7,950	8,021
合計 (A)	22,680	△ 666	540	23,346	22,139
正常債権	1,455,109	75,825	53,755	1,379,283	1,401,353
総与信残高 (B)	1,477,789	75,158	54,296	1,402,630	1,423,493
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.53	△ 0.13	△ 0.02	1.66	1.55
部分直接償却額	2,755	△ 1,398	△ 2,430	4,154	5,186

(注)信託勘定を含んでおります。

## 【連結】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,245	△ 1,970	△ 901	7,216	6,147
危険債権	10,073	1,359	1,623	8,714	8,449
要管理債権	7,887	△ 63	△ 133	7,950	8,021
合計 (A)	23,206	△ 675	588	23,881	22,618
正常債権	1,442,825	75,720	54,193	1,367,105	1,388,631
総与信残高 (B)	1,466,031	75,045	54,781	1,390,986	1,411,249
総与信残高に占める割合 (A)/(B)	1.58	△ 0.13	△ 0.02	1.71	1.60
部分直接償却額	6,990	1,894	659	5,095	6,330

(注)信託勘定を含んでおります。

## 5. 金融再生法開示債権の保全状況

## 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	18,846	△ 696	604	19,542	18,241
貸倒引当金	4,740	△ 377	500	5,117	4,239
担保・保証等	14,105	△ 319	103	14,425	14,002

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	83.09	△ 0.61	0.70	83.70	82.39
-------------	-------	--------	------	-------	-------

## 【連結】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
保全額 (C)	19,362	△ 702	651	20,065	18,710
貸倒引当金	4,876	△ 426	490	5,302	4,385
担保・保証等	14,486	△ 276	160	14,762	14,325

(注)信託勘定を含んでおります。

(単位:%)

保全率 (C)/(A)	83.43	△ 0.59	0.71	84.02	82.72
-------------	-------	--------	------	-------	-------

## 6. 金融再生法開示基準並びに自己査定債務者区分による引当率、保全率の状況

## ・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	4,738	10,054	7,887	22,680
担保等の保全額 (B)	3,874	5,902	4,329	14,105
未保全額 (C)=(A)-(B)	863	4,152	3,558	8,574
引当額 (D)	863	2,431	1,445	4,740
引当率 (D)/(C)	100.00	58.54	40.62	55.28
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	82.87	73.21	83.09

(注)信託勘定を含んでおります。

## ・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況 【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合 計
総与信額 (A)	683	4,054	10,054	14,793
担保等の保全額 (B)	657	3,216	5,902	9,776
未保全額 (C)=(A)-(B)	25	838	4,152	5,016
引当額 (D)	25	838	2,431	3,294
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	58.54	65.68
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	82.87	88.36

(注)信託勘定を含んでおります。

## ・金融再生法区分による引当率・保全率の状況 【連結】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			
	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権	危険債権	要管理債権	合 計
総与信額 (A)	5,245	10,073	7,887	23,206
担保等の保全額 (B)	4,254	5,902	4,329	14,486
未保全額 (C)=(A)-(B)	990	4,171	3,558	8,720
引当額 (D)	990	2,440	1,445	4,876
引当率 (D)/(C)	100.00	58.49	40.62	55.91
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	82.81	73.21	83.43

(注)信託勘定を含んでおります。

## ・自己査定債務者区分による引当率・保全率の状況【連結】

(単位:百万円,%)

	29年3月末			
	破綻先債権	実質破綻先債権	破綻懸念先債権	合計
総与信額 (A)	686	4,559	10,073	15,318
担保等の保全額 (B)	657	3,596	5,902	10,156
未保全額 (C)=(A)-(B)	28	962	4,171	5,162
引当額 (D)	28	962	2,440	3,430
引当率 (D)/(C)	100.00	100.00	58.49	66.45
保全率 [(B)+(D)]/(A)	100.00	100.00	82.81	88.69

(注)信託勘定を含んでおります。

## 7. 自己査定結果及び債権分類額(率)の状況【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末		28年3月末	
	金額	構成比率	金額	構成比率
総与信残高	1,477,789	100.00	1,402,630	100.00
非分類額	1,354,522	91.65	1,275,597	90.94
分類額合計	123,266	8.34	127,032	9.05
II分類	121,682	8.23	126,130	8.99
III分類	1,584	0.10	902	0.06
IV分類	-	-	-	-

(注) 総与信残高・・・貸付有価証券、貸出金、外国為替、未収利息、仮払金、支払承諾見返

分類額は個別貸倒引当金控除後の残高であります。

非分類・・・II、III、IV分類に該当しない資産で、回収の危険性又は価値の毀損の危険性について問題のない資産。

II分類・・・回収について通常の数値を超える危険を含むと認められる資産。

III分類・・・最終の回収又は価値について重大な懸念が存在し、損失の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産。

IV分類・・・回収不能又は無価値と判定される資産。

自己査定区分	償却・引当基準
破綻先債権	担保・保証等で保全されていない債権額の100%を個別貸倒引当金として計上するか、又は直接償却する。
実質破綻先債権	
破綻懸念先債権	貸倒実績率に基づく予想損失率を乗じて算定した予想損失額に相当する額を個別貸倒引当金として計上する。
要管理先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後3年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
その他要注意先債権	対象債権残高に対し、貸倒実績率に基づく今後1年間の予想損失率を乗じて算定した予想損失額を一般貸倒引当金として計上する。
正常先債権	

但し、DCF先、DDS先については、以下の償却・引当基準を採用する。

DCF先	対象先の将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積り、当該額を対象債権残高から控除した金額を一般貸倒引当金として計上する。
DDS先	当該債務者に対する金銭債権全体について、優先・劣後の関係を考慮せずに予想損失率を用いて計上する。又は、資本的劣後ローンの回収可能見込額をゼロと算定し、取得原価又は償却原価と同額を貸倒見込額として計上する。

## 8. 自己査定結果と開示債権との関係 【単体】

(単位:百万円)

自己査定結果 (債務者区分) 対 象 : 総 与 信					金融再生法 開示債権 対 象 : 総 与 信	リスク 管理債権 対 象 : 貸 出 金	引当金	保全率 (引当率)
債務者区分 (償却後)	分 類							
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破 綻 先 683	引当・担保・保証 等による保全部分 39	643	全額 引当	償却 引当	破産更生債権 及びこれらに 進ずる債権 4,738  保全率 : 100.00%	破綻先債権 683	25	100.00%
実質破綻先 4,054	引当・担保・保証 等による保全部分 1,725	2,329						
破綻懸念先 10,054	引当・担保・保証 等による保全部分 4,432	4,038	必要額 を引当 1,584		危険債権 10,054  保全率 : 82.87%	2,431	82.87% (58.54)	
要 注 意 先	要管理先 9,756	担保 : 5,749 信用 : 4,006 1,447	8,308	貸倒実績率に基 づく3年間の予 想損失額を引 当。資本的劣後 ローン(DDS) は全額引当。	要管理債権 7,887  保全率 : 73.21%	3ヶ月以上 延滞債権 420	1,656	75.91% (41.34)
	要管理先 以外の 要注意先 129,343	22,981	106,362		小計 22,680  全体の保全率 83.09%	貸出条件 緩和債権 7,467		
正 常 先 1,323,896	1,323,896			貸倒実績率に 基づく1年間 の予想損失額 を引当。	正常債権 1,455,109		401	
合 計 1,477,789	1,354,522	121,682	1,584	-	1,477,789	1,467,232	7,574	83.41% (54.87)

(注)信託勘定を含んでおります。



## 9. 業種別貸出状況等 【単体】

## (1) 業種別貸出金 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	1,467,232	74,901	54,139	1,392,331	1,413,093
製 造 業	35,287	△ 1,693	520	36,980	34,766
農 業 , 林 業	1,311	228	199	1,083	1,111
漁 業	488	△ 19	△ 9	507	498
鉱業,採石業,砂利採取業	3,463	△ 238	△ 103	3,701	3,566
建 設 業	45,826	2,580	6,760	43,246	39,066
電気・ガス・熱供給・水道業	4,857	△ 2,400	769	7,257	4,087
情 報 通 信 業	9,886	△ 28	△ 182	9,915	10,069
運 輸 業 , 郵 便 業	17,929	△ 971	4,388	18,900	13,540
卸 売 業 , 小 売 業	102,355	△ 2,574	△ 772	104,930	103,127
金 融 業 , 保 険 業	27,923	△ 2,073	△ 919	29,996	28,843
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	402,856	39,308	21,883	363,548	380,973
各 種 サ ー ビ ス 業	169,691	14,650	7,894	155,040	161,796
地 方 公 共 団 体	110,897	8,878	3,515	102,019	107,382
そ の 他	534,458	19,254	10,195	515,203	524,262

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (2) 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
国内店分(除く特別国際金融取引勘定)	22,620	△ 649	550	23,270	22,069
製 造 業	1,411	△ 780	△ 123	2,191	1,534
農 業 , 林 業	41	38	0	2	41
漁 業	444	△ 12	△ 6	456	450
鉱業,採石業,砂利採取業	42	△ 51	△ 6	94	48
建 設 業	699	△ 492	△ 221	1,192	921
電気・ガス・熱供給・水道業	23	23	23	-	-
情 報 通 信 業	213	△ 132	71	346	142
運 輸 業 , 郵 便 業	338	△ 190	△ 18	529	357
卸 売 業 , 小 売 業	2,851	△ 635	△ 802	3,486	3,654
金 融 業 , 保 険 業	-	△ 5	△ 3	5	3
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	4,674	△ 576	△ 317	5,251	4,992
各 種 サ ー ビ ス 業	6,263	2,173	2,283	4,090	3,979
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	5,615	△ 6	△ 327	5,621	5,942

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (3) 卸売・小売、建設、不動産、その他金融向けの貸出残高、不良債権残高

(単位:百万円)

		リスク管理債権ベース				
		総貸出残高	3ヶ月以上延滞先	貸出条件緩和先	延滞先	破綻先
卸売・小売業	28年3月末	104,930	111	926	2,449	-
	28年9月末	103,127	11	902	2,739	1
	29年3月末	102,355	-	870	1,979	1
建設業	28年3月末	43,246	-	20	1,050	121
	28年9月末	39,066	31	46	817	25
	29年3月末	45,826	-	34	658	6
不動産業	28年3月末	338,149	-	2,374	2,849	26
	28年9月末	354,909	123	2,323	2,511	33
	29年3月末	376,418	5	2,394	2,233	32
その他金融	28年3月末	14,696	-	-	1	-
	28年9月末	14,715	-	-	-	-
	29年3月末	15,608	-	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

(単位:百万円)

		金融再生法開示債権ベース			
		総与信残高	要管理債権	危険債権	破産更生等債権
卸売・小売業	28年3月末	108,138	1,037	1,661	788
	28年9月末	106,543	913	1,900	840
	29年3月末	105,736	870	1,376	606
建設業	28年3月末	44,869	20	747	425
	28年9月末	40,555	78	682	164
	29年3月末	47,739	34	525	143
不動産業	28年3月末	339,488	2,374	1,710	1,236
	28年9月末	356,166	2,447	1,169	1,439
	29年3月末	377,600	2,399	1,199	1,118
その他金融	28年3月末	14,702	-	1	-
	28年9月末	14,720	-	-	-
	29年3月末	15,616	-	-	-

(注) 信託勘定を含んでおります。

## (4) 生活密着型ローン残高【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
生活密着型ローン残高	617,491 (618,075)	31,006 (30,884)	16,247 (16,204)	586,485 (587,190)	601,243 (601,871)
うち住宅ローン残高	548,366 (548,622)	28,431 (28,391)	14,297 (14,278)	519,935 (520,231)	534,068 (534,343)
うちその他ローン残高	69,124 (69,453)	2,574 (2,493)	1,949 (1,925)	66,549 (66,959)	67,175 (67,527)

(注) ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。

## (5) 中小企業等貸出残高及び貸出比率【単体】

(単位:百万円,%)

	29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
		3月末比	9月末比		
中小企業等貸出残高	1,276,151 (1,278,155)	67,618 (67,185)	47,960 (47,775)	1,208,532 (1,210,969)	1,228,190 (1,230,380)
中小企業等貸出比率	87.09 (87.11)	0.14 (0.14)	0.05 (0.05)	86.95 (86.97)	87.04 (87.06)

(注) ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。

## 10. 信用保証協会保証付融資【単体】

(単位:百万円)

	29年3月末	28年3月末	28年9月末
信用保証協会保証付の融資残高	51,974	54,274	52,149
うち特別保証枠分	6	11	8

## 11. 系列ノンバンク向け融資残高【単体】

(単位:百万円)

29年3月末	28年3月末	28年9月末
14,582	13,686	14,143

## 12. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位:百万円)

		29年3月末	28年		28年3月末	28年9月末
			3月末比	9月末比		
預金	(末残)	1,853,801 (1,897,891)	32,227 (17,755)	21,487 (12,433)	1,821,573 (1,880,136)	1,832,313 (1,885,457)
	(平残)	1,836,628 (1,889,516)	9,010 (240)	△11,626 (△14,650)	1,827,617 (1,889,275)	1,848,254 (1,904,166)
貸出金	(末残)	1,465,228 (1,467,232)	75,333 (74,901)	54,325 (54,139)	1,389,895 (1,392,331)	1,410,903 (1,413,093)
	(平残)	1,396,392 (1,398,579)	79,508 (78,908)	13,478 (13,388)	1,316,883 (1,319,670)	1,382,913 (1,385,190)

(注) ( ) 書きは信託勘定を含んでおります。

## 13. 個人、法人預金の種類別内訳 (平残) 【単体】

(単位:百万円)

種類	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
個人預金	1,170,121	13,222	7,894	1,156,899	1,162,227
流動性預金	653,697	39,250	15,156	614,447	638,540
定期性預金	516,424	△ 26,027	△ 7,261	542,452	523,686
法人預金	567,941	△ 4,236	△ 8,287	572,177	576,228
流動性預金	343,070	32,840	2,906	310,230	340,164
定期性預金	224,870	△ 37,076	△ 11,193	261,947	236,063

(注) 1. 信託勘定を含んでおります。

2. 法人預金には、公金預金及び金融機関預金は含んでおりません。

## IV. 業績予想等

## 1. 平成30年3月期通期の業績予想 【単体】

(単位:百万円)

	30年3月期予想	29年3月期実績
経常収益	35,200	38,316
経常利益	7,500	7,858
当期純利益	5,300	5,360
業務純益	7,400	7,715
業務純益(一般貸引繰入前)	7,500	7,840
除く国債等債券関係損益	7,200	7,913
不良債権処理額	600	968

(注) 不良債権処理額には、信託勘定を含んでおります。

## ○ 業務純益について 【単体】

(単位:百万円)

	一般貸引繰入前		一般貸引繰入後	信託勘定償却前業務純益		
	除く債券損益	一般貸引繰入後		一般貸引繰入前		一般貸引繰入後
				除く債券損益	一般貸引繰入後	
28年3月期	10,508	10,177	9,534	10,508	10,177	9,534
29年3月期	7,840	7,913	7,715	7,840	7,913	7,715
28年9月期	4,200	3,763	4,200	4,200	3,763	4,200
30年3月期予想	7,500	7,200	7,400	7,500	7,200	7,400
29年9月期予想	3,600	3,300	3,700	3,600	3,300	3,700

## 2. 人員と店舗の状況 【単体】

## (1) 人員

(単位:人)

	29年3月末	28年3月末比		28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
在籍行員数	1,124	25	△ 22	1,099	1,146

## (2) 店舗

(単位:店舗)

	29年3月末			28年3月末	28年9月末
		28年3月末比	28年9月末比		
店舗数	65 (4)	0 (0)	0 (0)	65 (4)	65 (4)

(注)店舗数には出張所も含めております。( )は出張所数です。

## 3. 保有株式について【単体】

## (1) 保有株式

(単位:百万円)

	取得原価ベース	時価ベース
28年3月末	18,084	26,090
28年9月末	17,252	24,575
29年3月末	18,536	27,962

## (2) 減損処理について

(単位:百万円)

	株式等関係損益	
		うち減損処理額
28年3月期	676	7
29年3月期	1,133	91

## 4. 不良債権について【単体】

## (1) 処理損失

(単位:百万円)

	①一般貸倒引当金 純繰入額	②不良債権処理額 (銀行勘定)	③不良債権処理額 (信託勘定)	総与信費用 ①+②+③
28年3月期	973	△ 48	-	925
29年3月期	124	968	-	1,093
28年9月期	△149	158	-	9

(注)②不良債権処理額(銀行勘定) = 個別貸倒引当金繰入額、貸出金償却、債権売却損などの合計

## (2) 残高

(単位:百万円)

	自己査定				計 ①+②+③
	破綻・実質破綻先 ①	破綻懸念先 ②	破綻懸念先以下 ①+②	要注意先 ③	
28年3月末	6,704	8,691	15,396	146,709	162,105
28年9月末	5,686	8,432	14,118	139,430	153,549
29年3月末	4,738	10,054	14,793	139,100	153,893

	金融再生法基準	
	要管理債権 ④	計 ①+②+④
28年3月末	7,950	23,346
28年9月末	8,021	22,139
29年3月末	7,887	22,680

(注)信託勘定を含んでおります。

## (3) 最終処理と新規発生

## a. 残高について

(単位:百万円)

	破産更生等債権	危険債権	合計
28年3月末	6,704	8,691	15,396
28年9月末	5,686	8,432	14,118
29年3月末	4,738	10,054	14,793
28/3→29/3新規増加	884	5,310	6,194
28/3→29/3オフバランス化	3,392	3,405	6,797
28/3→29/3増減	△ 1,966	1,363	△ 602
28/9→29/3新規増加	441	3,836	4,278
28/9→29/3オフバランス化	1,666	1,938	3,604
28/9→29/3増減	△ 948	1,622	674

(注)信託勘定を含んでおります。

## b. オフバランス化の内訳

(単位:百万円)

	29年3月期実績	28年9月期実績	28年3月期実績
清算型処理	-	-	-
再建型処理	-	-	-
再建型処理に伴う業況改善	-	-	-
債権流動化	-	-	-
R C C 向け売却	-	-	-
直接償却	1,573	1,081	682
その他	5,224	3,042	6,001
回収・返済	3,591	1,821	3,751
業況改善	1,632	1,220	2,250
合計	6,797	4,123	6,684

## (4) 債務者区分ごとの引当額と引当率

		29年3月末		28年9月末		28年3月末	
実質破綻・破綻先債権	無担保部分の	100.00%	8億円	100.00%	12億円	100.00%	19億円
破綻懸念先債権	無担保部分の	58.54%	24億円	59.65%	17億円	64.76%	19億円
要管理先債権	債権額の	16.98%	16億円	14.63%	14億円	14.74%	14億円
その他要注意先債権	債権額の	1.71%	22億円	1.86%	24億円	1.87%	25億円
正常先債権	債権額の	0.03%	4億円	0.01%	1億円	0.01%	1億円

(注)平成29年3月末の資本的劣後ローン(DDS)への転換先については、その他要注意先のうち15億円、要管理先のうち6億円、破綻懸念先のうち0億円を引当処理しております。

## (5) 不良債権比率(金融再生法基準)

(単位:%)

	27年3月末	27年9月末	28年3月末	28年9月末	29年3月末
単体ベース	1.61	1.63	1.66	1.55	1.53
連結ベース	1.66	1.68	1.71	1.60	1.58